



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年7月29日

上場会社名 エムケー精工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小山 千明

TEL 026-272-0601

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年3月21日～2025年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,134	12.9	357	51.1	383	50.1	237	53.9
2025年3月期第1四半期	7,040	14.0	731	168.6	768	161.8	515	220.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 153百万円 (78.0%) 2025年3月期第1四半期 697百万円 (147.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	16.45	—
2025年3月期第1四半期	35.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	27,076	16,335	60.3	1,175.61
2025年3月期	26,284	16,690	63.5	1,133.92

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 16,335百万円 2025年3月期 16,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年3月21日～2026年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	7.6	900	40.5	900	40.9	900	10.9	62.24
通期	27,800	1.7	1,700	14.7	1,700	19.5	1,350	1.2	93.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	15,595,050 株	2025年3月期	15,595,050 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2026年3月期1Q	1,699,784 株	2025年3月期	876,184 株
------------	-------------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	14,459,252 株	2025年3月期1Q	14,674,778 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に足跡が残るものの、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、継続的な物価上昇や米国の通商政策の影響による下振れリスクが高まっており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器及び情報機器の分野では、設備投資が底堅く推移したものの、生活機器の分野では、継続的な生活必需品の値上げが個人消費回復の足かせとなり、厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは外部環境の変化を前提とした更なる強固な経営基盤の再構築と、次の成長フェーズに向けて経営資源の選択と集中による事業及び製品のポートフォリオ再編を推し進めております。その一環として、2025年7月1日公表の「当社子会社の新設分割及び当社子会社の株式譲渡（子会社異動）による事業譲渡に関するお知らせ」とおり、当社グループのホテル関連事業を譲渡する契約を締結いたしました。2025年8月に分割会社であるエムケー興産株式会社の全株式を譲渡する予定です。

また、製品開発及び販売体制の強化と需要の変化に対応できる生産体制を構築し、グループ全体の最適化、シナジー強化及び収益力の向上に取り組んでまいりました。SDGsや脱炭素社会の実現を含む様々な課題を“美・食・住”の視点から探求し、新しい事業、製品及びサービスのデザインを通じて、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は61億3千4百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は3億5千7百万円（前年同期比51.1%減）、経常利益は3億8千3百万円（前年同期比50.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千7百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、SS（サービステーション）向けでは、政府助成事業における補助金決定の遅延から売上げに大幅な遅れが生じておりますが、カーディーラー向けでは整備作業の省力化需要を取り込み、売上げが伸長しました。オイル機器は、ローリーが門型洗車機同様に補助金決定の遅れから低調に推移しました。情報機器では、SS向け表示機及び大型デジタルサイネージの売上げは前年並みに推移しました。一方で、工事用保安機器は一部顧客による投資抑制の影響を受け、前年実績を大きく下回る結果となりました。

その結果、売上高は前年同期比17.2%減の41億3千7百万円となりました。

(ライフ&サポート事業)

主力製品の低温貯蔵庫と、保冷米びつや精米機など米関連の農業資材及び家電商品は、売上げが伸長し前年実績を上回りました。攪拌機は、企業の設備投資の再開や既存顧客からの更新需要が寄与し、売上げが大幅に増加しました。特に大型案件の受注が増加し、堅調に推移しました。一方、食品加工機は、中国経済活動の冷え込みによる投資意欲が減退したことから、売上げは前年実績を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比2.1%減の12億9千1百万円となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しております。建築資材の価格高騰や人員不足の影響により建築計画の見直しや工期延長などもありますが、木・アルミ複合断熱製品は、脱炭素社会の実現に向けて、木材利用の加速やZEB化の推進による高断熱建材の需要増加などが追い風となり、好調を維持しています。特に、民間企業の社屋や施設においても木質化が進み、受注が伸長しました。消音製品についても、工場での騒音対策などの需要を捉え好調に推移しましたが、大型公共工事と民間企業の多くの大型案件が当第1四半期に完工し、履行義務の進捗に応じて計上する売上高が減少したことから、全体としての売上げは前年実績を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比6.1%減の6億2百万円となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業、IoT関連機器の企画・開発・販売業などを行っております。ホテル業は、同業他社との競争が一層激しさを増す中、ビジネス関係のお客様だけでなく、地元で開催される各種イベント、スポーツ大会等の団体需要の獲得にも注力してまいりました。

その結果、売上高は前年同期比22.4%増の1億3百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千1百万円増加し270億7千6百万円となりました。流動資産は6億2千8百万円増の174億7千2百万円、固定資産は1億6千2百万円増の96億4百万円となりました。これは主に事業の繁閑等の季節的要因に伴い、棚卸資産が6億1千3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ11億4千6百万円増加し107億4千1百万円となりました。流動負債は12億3千3百万円増の83億1千4百万円、固定負債は8千6百万円減の24億2千6百万円となりました。これは主に未払金が10億2千4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円減少し、163億3千5百万円となりました。これは主に自己株式が3億6千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月25日発表の「2025年3月期決算短信」で公表しました2026年3月期第2四半期（中間期）及び通期の連結業績予想並びに配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年7月29日）公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,147,602	5,082,100
受取手形、売掛金及び契約資産	4,975,870	5,008,142
商品及び製品	2,165,494	2,660,427
仕掛品	1,762,129	1,822,339
原材料及び貯蔵品	2,600,633	2,659,388
その他	204,241	253,234
貸倒引当金	△12,286	△13,003
流動資産合計	16,843,687	17,472,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,441,219	1,473,099
機械装置及び運搬具（純額）	121,250	150,207
土地	3,106,949	3,106,949
その他（純額）	402,733	441,785
有形固定資産合計	5,072,153	5,172,041
無形固定資産		
のれん	101,505	68,809
その他	677,361	641,823
無形固定資産合計	778,866	710,632
投資その他の資産	3,590,073	3,721,346
固定資産合計	9,441,093	9,604,021
資産合計	26,284,781	27,076,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	930,429	1,447,056
短期借入金	1,280,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	910,974	773,304
未払金	2,386,133	3,410,262
未払法人税等	335,864	95,880
賞与引当金	599,030	342,380
役員退職慰労引当金	46,900	—
引当金	145,669	145,669
その他	446,761	540,326
流動負債合計	7,081,761	8,314,878
固定負債		
長期借入金	1,490,284	1,306,258
退職給付に係る負債	266,562	260,170
その他	756,104	859,863
固定負債合計	2,512,950	2,426,291
負債合計	9,594,712	10,741,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,932,559	2,932,559
利益剰余金	9,126,233	9,216,938
自己株式	△408,860	△769,597
株主資本合計	15,023,486	14,753,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969,248	1,037,161
繰延ヘッジ損益	△158	—
為替換算調整勘定	866,976	704,600
退職給付に係る調整累計額	△169,483	△159,734
その他の包括利益累計額合計	1,666,582	1,582,027
純資産合計	16,690,068	16,335,481
負債純資産合計	26,284,781	27,076,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)
売上高	7,040,822	6,134,884
売上原価	4,575,345	3,955,824
売上総利益	2,465,477	2,179,060
販売費及び一般管理費	1,733,650	1,821,185
営業利益	731,826	357,874
営業外収益		
受取配当金	15,835	19,901
その他	30,159	26,818
営業外収益合計	45,994	46,719
営業外費用		
支払利息	5,957	6,535
為替差損	—	9,955
その他	3,381	4,374
営業外費用合計	9,339	20,865
経常利益	768,482	383,728
特別損失		
固定資産除売却損	—	435
減損損失	14,994	595
特別損失合計	14,994	1,031
税金等調整前四半期純利益	753,488	382,697
法人税、住民税及び事業税	106,758	66,561
法人税等調整額	131,077	78,243
法人税等合計	237,835	144,804
四半期純利益	515,652	237,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	515,652	237,892

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)
四半期純利益	515,652	237,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184	67,912
繰延ヘッジ損益	1,761	158
為替換算調整勘定	180,886	△162,376
退職給付に係る調整額	△143	9,749
その他の包括利益合計	182,319	△84,555
四半期包括利益	697,971	153,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697,971	153,337

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	4,995,392	1,319,222	641,388	84,819	7,040,822	—	7,040,822
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,995,392	1,319,222	641,388	84,819	7,040,822	—	7,040,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	200,801	—	38,129	239,407	△239,407	—
計	4,995,868	1,520,024	641,388	122,949	7,280,230	△239,407	7,040,822
セグメント利益又は損失 (△)	889,140	119,662	35,424	32,479	1,076,706	△344,879	731,826

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△344,879千円には、セグメント間取引消去6,789千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△351,669千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフ&サポート事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては14,994千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年3月21日 至 2025年6月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	4,137,492	1,291,295	602,279	103,816	6,134,884	—	6,134,884
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,137,492	1,291,295	602,279	103,816	6,134,884	—	6,134,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,205	241	0	35,799	83,246	△83,246	—
計	4,184,697	1,291,536	602,280	139,616	6,218,130	△83,246	6,134,884
セグメント利益又は損失 (△)	544,521	145,918	9,781	50,512	750,733	△392,858	357,874

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△392,858千円には、セグメント間取引消去9,079千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△401,938千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフ&サポート事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては595千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月19日開催の取締役決議に基づき、2025年5月20日付で自己株式823,600株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が360,736千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が769,597千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)
減価償却費	120,422千円	125,972千円
のれんの償却額	32,695	32,695

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の新設分割及び株式譲渡)

当社は、2025年7月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社のエムケー興産株式会社を新設分割し、新設会社(エムケー興産株式会社(仮称))にホテル関連事業以外を移管の上、ホテル関連事業を行うエムケー興産株式会社(長野リンデンホールディングス株式会社に商号変更予定)をサンフロンティアホテルマネジメント株式会社に譲渡するとともに、本新設会社を当社の連結子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡による事業分離の概要

(1) 分離する子会社の名称及び株式譲渡先企業の名称

① 分離する子会社の名称

エムケー興産株式会社(長野リンデンホールディングス株式会社に商号変更予定)

② 株式譲渡先企業の名称

サンフロンティアホテルマネジメント株式会社

(2) 分離する事業の内容

ホテル業に係る不動産管理・賃貸業

(3) 事業分離を行う主な理由

経営資源の選択と集中を行い、ノンコア事業であるホテル事業を譲渡することで、当社グループの収益力を高めるため、本事業を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

① 会社分割効力発生日

2025年8月26日(予定)

② 株式譲渡日

2025年8月26日(予定)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

① 会社分割

エムケー興産株式会社を分割会社とし、新設エムケー興産株式会社(仮称)を新設分割承継会社として新たに設立する新設分割です。

本件分割に際して、新設エムケー興産株式会社(仮称)は普通株式475,000株を発行し、それら全ての株式を分割会社であるエムケー興産株式会社に割当交付します。

なお、エムケー興産株式会社はこれと同時にエムケー興産株式会社に割当てられた全株式を剰余金の配当としてエムケー興産株式会社の100%親会社である当社に対して交付します。

② 株式譲渡

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 分離する事業が含まれている報告セグメント

その他の事業